

令和2年度

I 事業報告書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

令和2年度事業報告書

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)	1
2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)	5
3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)	5
4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)	5
5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)	8
II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の広報活動について	8
III 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の収納状況について	10
IV 会議等の概要について	11

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和2年度事業報告書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、令和2年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。<長期貸付総額 1,110,800 千円>

○令和2年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
令和2年5月22日	117,500 千円	5年償還(据置1年) 0.01%	1組合-10事業
令和2年5月25日	534,000 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 12年償還(据置2年) 0.02% 15年償還(据置3年) 0.08%	1市2町-20事業
令和2年5月26日	14,800 千円	5年償還(据置1年) 0.01%	1市-1事業
令和2年5月29日	274,600 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 12年償還(据置2年) 0.02%	1市-10事業
令和3年2月26日	8,600 千円	12年償還(据置2年) 0.04%	1市-1事業
令和3年3月25日	142,400 千円	5年償還(据置1年) 0.01% 15年償還(据置3年) 0.2%	1町-2事業
令和3年3月31日	18,900 千円	5年償還(据置1年) 0.01%	1町-1事業
計	1,110,800 千円	—	3市2町1組合 -45事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年 (据置1年)	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (橿原消防署東出張所高規格救急自動車整備事業)	8,600,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (大淀消防署高規格救急自動車整備事業)	8,600,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (救急ワークステーション高規格救急自動車整備事業)	8,600,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (桜井消防署高規格救急自動車整備事業)	8,600,000
	奈良県 広域消防組合	施設整備事業 (消防防災設備整備費補助金分) (天理消防署高規格救急自動車整備事業)	8,600,000
	奈良県 広域消防組合	一般単独事業 (消防・防災施設(消防庁舎以外)) (桜井消防署高規格救急自動車整備事業)	16,200,000
	奈良県 広域消防組合	一般単独事業 (消防・防災施設(消防庁舎以外)) (救急ワークステーション高規格救急自動車整備事業)	16,200,000
	奈良県 広域消防組合	一般単独事業 (消防・防災施設(消防庁舎以外)) (橿原消防署東出張所高規格救急自動車整備事業)	16,200,000
	奈良県 広域消防組合	緊急防災・減災事業 (車両運用表示板追加整備事業)	16,200,000
	奈良県 広域消防組合	緊急防災・減災事業 (現場映像伝送装置整備事業)	9,700,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (ブロック塀改修事業)	23,600,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (防災行政無線整備事業、消防団ポンプ自動車購入事業)	31,700,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年 (据置1年)	天理市	公共事業等 (道路修繕工事福祉センター線他、橋梁長寿命化修繕事業)	16,900,000
	天理市	公共事業等(公園事業)	1,800,000
	天理市	公共事業等(土地区画整理事業)	800,000
	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (道路長寿命化事業)	83,400,000
	上牧町	地域活性化事業 (コミュニティバス整備事業)	3,500,000
	大淀町	緊急防災・減災事業 (町消防団ポンプ車及び可搬式ポンプ購入事業)	18,200,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業 (消防ポンプ自動車購入)	14,800,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (清掃運搬施設等整備事業(運搬車両整備))	28,000,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託)	900,000
	奈良市	公共事業等 (JR関西本線高架化整備事業)	2,500,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (消防車両整備事業)	11,700,000
	上牧町	緊急防災・減災事業 (消防車両整備事業)	17,800,000
大淀町	緊急防災・減災事業 (町消防団ポンプ車及び可搬式ポンプ購入事業)	18,900,000	
12年 (据置2年)	天理市	学校教育施設等整備事業 (各中学校空調整備事業)	152,100,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (小学校空調整備事業)	32,500,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (丹波市小学校プールろ過装置更新事業)	3,500,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (西中学校屋上防水改修事業)	20,000,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (南中学校建設事業)	31,900,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
12年 (据置2年)	天理市	学校教育施設等整備事業 (南中学校改修事業)	3,200,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (北中学校建設事業)	29,900,000
	天理市	学校教育施設等整備事業 (北中学校改修事業)	2,600,000
	天理市	地方道路等整備事業 (道路改良工事 南六条藤川線・丹波市朝和線)	5,400,000
	天理市	公営住宅建設事業 (公営住宅建設事業)	5,800,000
	奈良市	緊急防災・減災事業 (平城西公民館トイレ男女別化整備事業)	5,400,000
	奈良市	公共事業等 (JR奈良駅南特定土地区画整理事業)	169,100,000
	奈良市	公共事業等 (公園施設長寿命化対策事業)	17,800,000
	奈良市	公共事業等(鹿苑整備事業負担金)	2,000,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (特別史跡特別名勝平城京左京三条 二坊宮跡庭園保存整備事業)	28,600,000
	奈良市	一般補助施設整備等事業 (史跡大安寺旧境内保存用地取得事業)	8,600,000
	奈良市	公共事業等 (JR奈良駅南特定土地区画整理事業)	8,600,000
15年 (据置3年)	天理市	公共事業等(河川改修事業)	52,900,000
	上牧町	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (小中学校トイレ改修事業)	14,300,000
	上牧町	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (小中学校トイレ改修事業)	124,600,000
合計 45事業(3市2町1一部事務組合)			1,110,800,000

※貸付は時系列に沿い貸付年数順としている。

※事業繰越等により事業の進捗によって5月に貸付を行っているものを含む。

○元利金の償還状況について

区分	償還期日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	令和2年9月24日(木)	520,573,000円	9,223,932円
下期分	令和3年3月24日(水)	520,657,000円	8,125,911円
合計		1,041,230,000円	17,349,843円

※ 上記以外に、上期において天理市より繰上償還(2件)の申し出があり、元金5,500,000円、利息4,915円の元利金償還を受けている。

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ)の収益金の一部(200,000千円)と新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、地方財政法第32条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割50%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割50%の割合に基づいて交付した。(交付日 令和3年2月26日)

〈交付総額 356,155,000円(サマー:200,000,000円、ハロウィン:156,155,000円)〉

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う事業である。令和2年度は該当事業および助成等の申請がなかったため実施していない。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業〈経費総額:11,211,402円〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員の能力と資質を涵養することにより、「市町村の健全な発展」と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」「専門実務研修」、「県・市町村合同研修」の集合研修を行った。

○令和2年度研修実施状況総括表

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階層別研修(6)	新規採用職員研修(第一部)		令和2年6月9日～8月31日	296名
	新規採用職員研修(第二部) (2日間×4回)	8	令和2年10月1日～13日	176名
	中堅職員研修	2	令和2年7月14・15日	38名
	係長研修	2	令和2年7月27・28日	32名
	課長補佐級職員研修	2	令和2年7月20・21日	39名
	課長級職員研修	1	令和2年8月18日	32名
専門実務研修(26)	人事評価研修	1	令和2年12月15日	12名
	働き方改革研修	1	令和2年7月10日	21名
	メンタルヘルス(セルフケア)研修	1	令和2年10月20日	27名
	メンタルヘルス(ラインケア)研修	1	令和2年11月9日	17名
	ハラスメント防止研修(管理職)	1	令和2年8月28日	19名
	マネジメント力向上研修	2	令和2年10月29・30日	6名
	法学研修(民法)	4	令和2年9月24・25日 令和2年10月15・16日	19名
	自治体法務(法制執務)研修	2	令和2年10月26・27日	27名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できる債権)	2	令和2年8月24・25日	18名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できない債権)	2	令和2年9月14・15日	15名
	選挙事務実務研修	1	令和2年10月22日	38名
	簿記入門研修～基礎から学ぶ 複式簿記～	2	令和2年9月1・2日	37名
	地方公会計の基礎実務研修	2	令和2年8月20・21日	17名
	ファシリティマネジメント研修	2	令和2年7月29・31日	14名
	建築技術系職員研修	2	令和2年9月10・11日	17名
	危機管理研修	1	令和2年8月6日	22名

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
専門実務研修 (26)	イベント力向上研修	1	令和2年8月27日	22名
	補助事業執行事務適正化研修 (1日間×2回)	2	令和2年9月18日・11月11日	49名
	タイムマネジメント研修	1	令和2年7月16日	21名
	文書作成力向上研修 (1日間×2回)	2	令和2年11月2・6日	47名
	実習で学ぶプレゼンテーション研修	1	令和2年8月7日	18名
	ハードクレーム対応研修	1	令和2年9月8日	25名
	情報発信能力向上研修	1	令和2年9月29日	16名
	窓口・電話対応に特化した 接客研修	1	令和2年9月17日	38名
	〈パソコン研修〉 ※ パソコン研修は1講座としてまとめている。			
	エクセル基礎(2日間×2回)	4	令和2年11月16・17日 令和2年12月7・8日	38名
	エクセル応用(2日間×3回)	6	令和2年11月18・19日 令和2年11月24・25日 令和2年12月10・11日	58名
	アクセス基礎(2日間×2回)	4	令和2年11月26・27日 令和2年11月30日・12月1日	20名
	アクセス応用	2	令和2年12月3・4日	11名
	〈eラーニング研修〉 ※ eラーニング研修は1講座としてまとめている。			
法制執務入門(基礎)(法令文の表現)	/	令和2年8月19日～11月18日	25名	
法制執務入門(基礎)(初めて作る改正規定)	/	令和2年8月19日～11月18日	25名	
県・市町村合同研修 (4)	自治体法務研修	1	令和2年12月16日	25名
	話し方・説明力向上研修	1	令和2年10月15日	19名
	ワンペーパー資料作成研修	1	令和2年12月23日	20名
	業務マニュアル作成力向上 研修	1	令和2年12月22日	20名
合計(36講座)		72		1436名

※再任用職員研修、法学研修（改正民法）、法学研修（地方自治法）、契約実務研修（基礎・応用）、政策形成研修、情報セキュリティ研修、ファシリテーション能力向上研修、業務改善力向上研修～トヨタ生産方式の秘密～は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止とした。

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については 50,000 円を限度)を助成した。

○令和2年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	119,886 円(7 名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	506,709 円(37 名)
3	全国建設研修センター受講分	0 円(0 名)
4	日本下水道事業団受講分	196,000 円(6 名)
	合 計	822,595 円(50 名)

(3) 市町村関係 4 団体研修助成事業

市町村関係 4 団体（奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会）が市町村職員等の資質向上を図るために実施する、実務的かつ専門的な研修事業に対し助成を行う事業である。令和 2 年度は該当事業および助成等の申請がなかったため実施していない。

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

奈良県知事公室市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行っており、令和 2 年度は 5 月に印刷・発行を行った。

〈事業費(発行費):140,910 円〉

II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）（**広報宣伝経費：577,100 円**）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発の広告・記事掲載を依頼	実施市町村数 8市6町2村
②啓発物品の作成・配布	・啓発用のマスクを作成し、各市町村に配布	作成個数 5,500個 配布場所 各市町村
③ポスター掲示	・宝くじ売り場のあるショッピングモール等にてポスターを掲示	掲示場所 奈良ファミリー、アピタ大和郡山店、イオンモール大和郡山、イオンモール橿原、スーパーセンターオークワ桜井店
④市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)	・サマージャンボ等宝くじの収益金の一部が当協会を通じ、各市町村に交付されているという旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼	発売開始日（7/14）に各市町村の財政担当課宛に送信

○新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）（**広報宣伝経費：354,090 円**）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発の広告・記事掲載を依頼	実施市町村数 5市1町3村
②バス車外広告の実施	・奈良交通バスへ車外広告を掲出	掲出期間 9/21～10/20 掲出台数 14台
③デジタルサイネージ広告の実施	・近鉄沿線、大和八木駅・大和西大寺駅にてデジタルサイネージ広告を実施	掲載期間 9/21-10/20
④ポスター掲示	・宝くじ売り場のあるショッピングモール等にてポスターを掲示	掲示場所 奈良ファミリー、アピタ大和郡山店、イオンモール大和郡山、イオンモール橿原、スーパーセンターオークワ桜井店

⑤市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)	・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金の全額が当協会を通じ、各市町村に交付される旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼	発売開始日(9/23)に各市町村の財政担当課宛に送信
--	---	----------------------------

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分		発行団体からの 交付金	全国協会への納付 金(10%)	本協会分(90%)
収益	サマー	265,547,354 円	26,554,735 円	238,992,619 円
	ミニ 1 千万	65,699,149 円	6,569,914 円	59,129,235 円
時効	サマー	17,436,646 円	1,743,664 円	15,692,982 円
	ミニ 5 千万	4,699,872 円	469,987 円	4,229,885 円
合 計		353,383,021 円	35,338,300 円	318,044,721 円

(2)ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分	収 益	時 効
ハロウィン	115,620,506 円	6,114,752 円
ミニ(R2. 1 千万 R1. 3 千万)	31,802,580 円	2,616,530 円
合計額		156,154,368 円

IV 会議等の概要について

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
定時評議員会	(日時) 令和2年7月27日(月) 午前10時30分 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室1	(報告事項) (1) 令和元年度事業報告の件 (2) 評議員及び役員の候補者等についての一部改正の件 (3) 令和元年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (4) 令和2年度市町村宝くじの発売計画について (5) 令和元年度長期貸付について (6) 令和2年度長期貸付について (7) 令和2年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について (議 題) (1) 令和元年度決算報告書の承認の件 (2) 役員及び評議員の辞任等に伴う補欠選任の件
第1回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和2年10月1日(木) (決議がなされた日) 令和2年10月8日(木)	(議 題) (1) 監事の辞任に伴う補欠選任の件 ・就任監事 樫内 成吉氏
第2回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和3年1月25日(月) (決議がなされた日) 令和3年1月29日(金)	(議 題) (1) 理事の補欠選任の件 ・就任理事 森川 裕一氏
第3回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和3年3月19日(金) (決議がなされた日) 令和3年3月29日(月)	(議 題) (1) 令和3年度事業計画書及び収支予算書の承認の件 (2) 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 (3) 公益財団法人奈良県市町村振興協会市町村振興助成事業助成金交付規程制定の件

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第1回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和2年5月19日(火) (決議がなされた日) 令和2年5月25日(月)	(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会の評議員及び 役員の候補者等についての一部改正の件
第2回理事会	(日時) 令和2年6月23日(火) 午後2時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室1	(議 題) (1) 令和元年度事業報告書(案)の承認の件 (2) 令和元年度決算報告書(案)の承認の件 (3) 役員及び評議員の辞任等に伴う補欠選任候補者の 推薦の件 (4) 令和2年度定時評議員会の開催(案)の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和元年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に 対する配分額について (2) 令和2年度市町村宝くじの発売計画について (3) 令和元年度長期貸付について (4) 令和2年度長期貸付について (5) 令和2年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計 画について
第3回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和2年9月4日(金) (決議がなされた日) 令和2年9月18日(金)	(議 題) (1) 監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 ・就任監事候補 樫内 成吉氏 (2) 令和2年度第1回臨時評議員会開催の件
第4回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和3年1月14日(木) (決議がなされた日) 令和3年1月22日(金)	(議 題) (1) 理事の補欠選任候補者の推薦の件 ・就任理事候補 森川 裕一氏 (2) 令和2年度第2回臨時評議員会開催の件

会議名	日時・場所	会議内容
第 5 回理事会	(日時) 令和 3 年 2 月 18 日(木) 午後 3 時 (場所) 奈良県市町村会館 8 階 大研修室	(議 題) (1) 令和 3 年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の件 (2) 令和 3 年度資金調達及び設備投資の見込み(案)の件 (3) 公益財団法人奈良県市町村振興協会市町村振興助成事業助成金交付規程(案)制定の件 (4) 令和 2 年度第 3 回臨時評議員会の開催(案)の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和 2 年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和 3 年度市町村宝くじの発売計画について (3) 令和 2 年度長期貸付について
第 6 回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和 3 年 3 月 8 日(月) (決議がなされた日) 令和 3 年 3 月 15 日(月)	(議 題) (1) 令和 2 年度第 3 回臨時評議員会開催の件

3 決算監査の開催状況

令和元年度における法人の事業活動及び財務状況について令和 2 年 6 月 1 日に、当協会の監事(石崎一登氏)より決算監査を受けた。

4 会議の開催状況

近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。

■近畿府県地区協会の事務局長会議

①近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和 2 年 10 月 22 日(木) 午後 4 時 30 分

場 所 ホテルニューオウミ (滋賀県近江八幡市) 1 階「トリニティ」

次 第 地区幹事会議提出事項について

その他

②近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和3年3月9日(火) 午前11時

場 所 ホテルセントノーム京都(京都府京都市) 2階「平安の間」

次 第 各府県提出事項

- ・テレビ、ラジオ番組を活用した宝くじPR(プレゼント等)について
- 令和3年度事業計画及び収支予算について
- その他

令和 2 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

令和2年度

Ⅱ 決算報告書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
正味財産増減計算書内訳表	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	8
財産目録	9

2 収支計算書(参考)

収支計算書	12
収支計算書に対する注記	14

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,730,415	22,906,662	△ 176,247
未収収益	143,609	201,518	△ 57,909
流動資産合計	22,874,024	23,108,180	△ 234,156
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	2,958,867,392	2,983,444,157	△ 24,576,765
退職給付積立資産	3,829,000	2,126,000	1,703,000
長期貸付金	6,379,262,000	6,315,192,000	64,070,000
特定資産合計	9,573,911,392	9,532,715,157	41,196,235
固定資産合計	9,574,911,392	9,533,715,157	41,196,235
資産合計	9,597,785,416	9,556,823,337	40,962,079
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,260	472,256	△ 230,996
預り金	0	3,160	△ 3,160
流動負債合計	241,260	475,416	△ 234,156
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,829,000	2,126,000	1,703,000
長期借入金	158,666,672	209,833,338	△ 51,166,666
固定負債合計	162,495,672	211,959,338	△ 49,463,666
負債合計	162,736,932	212,434,754	△ 49,697,822
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,180,462,720	9,089,802,819	90,659,901
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,179,462,720)	(9,088,802,819)	(90,659,901)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,435,048,484	9,344,388,583	90,659,901
負債及び正味財産合計	9,597,785,416	9,556,823,337	40,962,079

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	99	100	△ 1
特定資産運用益			
市町村振興積立資産受取利息	18,750	23,258	△ 4,508
退職給付引当資産受取利息	186	6	180
基金積立資産受取利息	5,137,299	7,017,506	△ 1,880,207
長期貸付金受取利息	17,354,758	22,170,513	△ 4,815,755
受取補助金等			
受取ハロウィンジャンボ交付金	156,154,368	163,860,661	△ 7,706,293
受取サマージャンボ交付金	262,723,120	271,849,972	△ 9,126,852
受取全国協会等助成金	950,000	950,000	0
雑収益			
受取利息	5,652	4,620	1,032
雑収益	40,764	32,875	7,889
経常収益計	442,384,996	465,909,511	△ 23,524,515
(2) 経常費用			
事業費	397,065,704	412,751,651	△ 15,685,947
給料手当	9,535,912	4,762,590	4,773,322
退職給付費用	1,149,000	595,408	553,592
臨時雇賃金	0	1,714,501	△ 1,714,501
福利厚生費	1,826,459	1,749,336	77,123
旅費交通費	259,418	493,132	△ 233,714
通信運搬費	518,756	565,775	△ 47,019
消耗品費	216,022	282,115	△ 66,093
新聞図書購入費	0	9,600	△ 9,600
印刷製本費	95,370	103,972	△ 8,602
使用料及び賃借料	667,202	71,940	595,262
諸謝金	7,717,076	9,535,287	△ 1,818,211
支払負担金 (人件費)	8,550,000	6,650,000	1,900,000
支払負担金 (人件費以外)	4,961,995	5,594,220	△ 632,225
支払助成金	963,505	11,887,037	△ 10,923,532
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000	0
支払交付金 (ハロウィン)	156,154,549	163,860,796	△ 7,706,247
研修事業委託費	2,132,620	1,967,048	165,572
業務委託費	66,000	66,000	0
借入金支払利息	2,133,416	2,681,083	△ 547,667
雑費	118,404	161,811	△ 43,407

管理費	45,319,292	53,157,860	△ 7,838,568
役員等報酬	700,000	710,000	△ 10,000
給料手当	3,888,617	6,997,751	△ 3,109,134
退職給付費用	554,000	1,061,712	△ 507,712
臨時雇賃金	0	190,499	△ 190,499
福利厚生費	473,914	766,770	△ 292,856
会議費	13,200	19,200	△ 6,000
旅費交通費	17,350	239,860	△ 222,510
通信運搬費	132,481	155,000	△ 22,519
消耗品費	72,636	75,331	△ 2,695
使用料及び賃借料	69,906	699,060	△ 629,154
委託費	301,830	641,720	△ 339,890
租税公課	2,900	3,200	△ 300
支払負担金（人件費）	950,000	2,850,000	△ 1,900,000
支払負担金（人件費以外）	1,861,700	1,875,700	△ 14,000
支払全国協会納付金	35,338,300	34,680,795	657,505
広報宣伝費	931,190	2,163,108	△ 1,231,918
雑費	11,268	28,154	△ 16,886
経常費用計	442,384,996	465,909,511	△ 23,524,515
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254,585,764	254,585,764	0
一般正味財産期末残高	254,585,764	254,585,764	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取サマージャンボ交付金	353,383,021	346,807,964	6,575,057
一般正味財産への振替額	△ 262,723,120	△ 271,849,972	9,126,852
当期指定正味財産増減額	90,659,901	74,957,992	15,701,909
指定正味財産期首残高	9,089,802,819	9,014,844,827	74,957,992
指定正味財産期末残高	9,180,462,720	9,089,802,819	90,659,901
III 正味財産期末残高	9,435,048,484	9,344,388,583	90,659,901

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	99	99			99
特定資産運用益					
市町村振興積立資産受取利息	18,750	18,750			18,750
退職給付引当資産受取利息			186		186
基金積立資産受取利息	5,137,299	5,137,299			5,137,299
長期貸付金受取利息	8,141,312	8,141,312	9,213,446		17,354,758
受取補助金等					
受取ハロウィンジャンボ交付金	156,154,368	156,154,368	0		156,154,368
受取サマージャンボ交付金	227,384,820	227,384,820	35,338,300		262,723,120
受取全国協会等助成金	200,000	200,000	750,000		950,000
雑収益					
受取利息	0	0	5,652		5,652
雑収益	29,056	29,056	11,708		40,764
経常収益計	397,065,704	397,065,704	45,319,292	0	442,384,996
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	9,535,912	9,535,912			9,535,912
退職給付費用	1,149,000	1,149,000			1,149,000
臨時雇賃金	0	0			0
福利厚生費	1,826,459	1,826,459			1,826,459
旅費交通費	259,418	259,418			259,418
通信運搬費	518,756	518,756			518,756
消耗品費	216,022	216,022			216,022
新聞図書購入費	0	0			0
印刷製本費	95,370	95,370			95,370
使用料及び賃借料	667,202	667,202			667,202
諸謝金	7,717,076	7,717,076			7,717,076
支払負担金 (人件費)	8,550,000	8,550,000			8,550,000
支払負担金 (人件費以外)	4,961,995	4,961,995			4,961,995
支払助成金	963,505	963,505			963,505
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000			200,000,000
支払交付金 (ハロウィン)	156,154,549	156,154,549			156,154,549
研修事業委託費	2,132,620	2,132,620			2,132,620
業務委託費	66,000	66,000			66,000
借入金支払利息	2,133,416	2,133,416			2,133,416
雑費	118,404	118,404			118,404

管理費					
役員等報酬			700,000		700,000
給料手当			3,888,617		3,888,617
退職給付費用			554,000		554,000
臨時雇賃金			0		0
福利厚生費			473,914		473,914
会議費			13,200		13,200
旅費交通費			17,350		17,350
通信運搬費			132,481		132,481
消耗品費			72,636		72,636
使用料及び賃借料			69,906		69,906
委託費			301,830		301,830
租税公課			2,900		2,900
支払負担金（人件費）			950,000		950,000
支払負担金（人件費以外）			1,861,700		1,861,700
支払全国協会納付金			35,338,300		35,338,300
広報宣伝費			931,190		931,190
雑費			11,268		11,268
経常費用計	397,065,704	397,065,704	45,319,292	0	442,384,996
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
一般正味財産期末残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取サマージャンボ交付金	318,044,721	318,044,721	35,338,300	0	353,383,021
一般正味財産への振替額	△ 227,384,820	△ 227,384,820	△ 35,338,300	0	△ 262,723,120
当期指定正味財産増減額	90,659,901	90,659,901	0	0	90,659,901
指定正味財産期首残高	9,089,802,819	9,089,802,819	0	0	9,089,802,819
指定正味財産期末残高	9,180,462,720	9,180,462,720	0	0	9,180,462,720
III 正味財産期末残高	9,412,415,720	9,412,415,720	22,632,764	0	9,435,048,484

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(JAなら)	0	2	2	0
普通預金(南都銀行)	982,782,462	1,700,113,019	1,524,537,563	1,158,357,918
定期預金(JAなら)	1,100,000,000	500,000,000	1,100,000,000	500,000,000
定期預金(大和信用金庫)	0	400,000,000	0	400,000,000
定期預金(南都銀行)	20,512,000	10,256,000	0	30,768,000
有価証券				
第333回利付国債	200,149,828		37,741	200,112,087
第335回利付国債	300,511,867		114,480	300,397,387
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000			200,000,000
奈良県第1回公募公債	179,488,000		10,256,000	169,232,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	2,126,000	1,703,000	0	3,829,000
長期貸付金				
長期貸付金	6,315,192,000	1,110,800,000	1,046,730,000	6,379,262,000
小計	9,532,715,157	3,722,872,021	3,681,675,786	9,573,911,392
合計	9,533,715,157	3,722,872,021	3,681,675,786	9,574,911,392

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	2,958,867,392	(2,958,867,392)	—	—
退職給付積立資産	3,829,000	—	—	(3,829,000)
長期貸付金	6,379,262,000	(6,220,595,328)	—	(158,666,672)
小計	9,573,911,392	(9,179,462,720)	(231,953,000)	(162,495,672)
合計	9,574,911,392	(9,180,462,720)	(231,953,000)	(162,495,672)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第333回利付国債	200,112,087	204,360,000	4,247,913
第335回利付国債	300,397,387	306,510,000	6,112,613
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	205,780,000	5,780,000
奈良県第1回公募公債	169,232,000	170,073,336	841,336
合計	869,741,474	886,723,336	16,981,862

評価基準日: 令和3年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
サマージャンボ	奈良県知事	9,088,802,819	353,383,021	262,723,120	9,179,462,720	指定正味財産
ハロウィンジャンボ	奈良県知事	4,872	156,154,549	156,155,000	4,421	流動負債
合計		9,088,807,691	509,537,570	418,878,120	9,179,467,141	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	27,384,820
全国協会への納付金額計上による振替額	35,338,300
合計	262,723,120

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,126,000	1,703,000	0	—	3,829,000

財産目録
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	22,730,415	
	未収入金	定期預金等利息の未収分		143,609	
流動資産合計				22,874,024	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 南都銀行神宮前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000
	特定資産	市町村振興積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	231,953,000
		基金積立資産	定期預金 JAならけん畝傍支店	同 上	500,000,000
			定期預金 大和信用金庫八木支店	同 上	400,000,000
			定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	30,768,000
			普通預金 南都銀行神宮前支店	同 上	300,000,000
			投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店		
			第333回 利付国債	同 上	200,000,000
			第335回 利付国債	同 上	300,000,000
			F296回地方公共団体金融機構債	同 上	200,000,000
			奈良県第1回公募公債(20年)	同 上	169,232,000
			普通預金 南都銀行神宮前支店	サマージャンボ交付金を財源として、 1. 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2. 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。	858,357,918
			投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店		
			第333回 利付国債	同 上	112,087
			第335回 利付国債	同 上	397,387
		退職給与積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	事務局長等に対する退職金支払のために備えたもの	3,829,000
		長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。	6,220,595,328
			長期貸付金(借入分)		158,666,672
固定資産合計				9,574,911,392	
資産合計				9,597,785,416	
(流動負債)	未払金	ハロウィンジャンボ交付金次年度繰越金		4,421	
		研修事業費(印刷費等)の未払額		194,597	
		管理費(追録費用等)の未払額		42,242	
流動負債合計				241,260	
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長等に対するもの	事務局長等に対する退職金の支払いに備えたもの	3,829,000	
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	長期貸付事業における原資として	158,666,672	
固定負債合計				162,495,672	
負債合計				162,736,932	
正味財産				9,435,048,484	

令和2年度

2 収支計算書(参考)

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	補正予算	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産受取利息収入	1,000		99	901	
市町村振興積立資産利息収入	24,000		18,750	5,250	
退職給付引当資産利息収入	1,000		186	814	
基金積立資産利息収入	5,357,000		5,137,299	219,701	利率の低下
長期貸付金償還収入	1,041,230,000		1,046,730,000	△ 5,500,000	繰上償還による増
長期貸付金利息収入	17,148,000		17,354,758	△ 206,758	繰上償還による増
ハロウィンジャンボ交付金収入	177,249,000		156,154,368	21,094,632	全国的に売り上げが減少
サマージャンボ交付金収入	337,002,000		353,383,021	△ 16,381,021	全国的に売り上げが増加
全国協会等助成金収入	950,000		950,000	0	
受取利息収入	4,000		5,652	△ 1,652	
雑収入	87,000		40,764	46,236	雇用保険振替分
事業活動収入計	1,579,053,000		1,579,774,897	△ 721,897	
2. 事業活動支出					
①事業費支出	1,533,566,000	0	1,506,716,704	26,849,296	
長期貸付金支出	1,100,000,000		1,110,800,000	△ 10,800,000	貸付案件の増加
給料手当支出	10,086,000		9,535,912	550,088	
臨時雇賃金支出	390,000		0	390,000	
福利厚生費支出	1,997,000		1,826,459	170,541	
旅費交通費支出	505,000		259,418	245,582	新型コロナウイルス感染症による研修等中止
通信運搬費支出	591,000		518,756	72,244	
消耗品費支出	354,000		216,022	137,978	コピートナー代等の減少
新聞図書購入費支出	0		0	0	令和2年度より廃刊
印刷製本費支出	130,000		95,370	34,630	
使用料及び賃借料支出	702,000		667,202	34,798	
諸謝金支出	9,485,000		7,717,076	1,767,924	新型コロナウイルス感染症拡大による研修等中止
負担金支出(人件費)	8,550,000		8,550,000	0	
負担金支出(人件費以外)	5,546,000		4,961,995	584,005	新型コロナウイルス感染症拡大による合同研修見直し
助成金支出	13,180,000		963,505	12,216,495	新型コロナウイルス感染症拡大による申請減
交付金支出(サマー)	200,000,000		200,000,000	0	
交付金支出(ハロウィン)	177,249,000		156,154,549	21,094,451	4,421円は未払金で次年度繰越
研修事業委託費支出	2,236,000		2,132,620	103,380	
業務委託費支出	248,000		66,000	182,000	
借入金利息支出	2,134,000		2,133,416	584	
雑支出	183,000		118,404	64,596	

②管理費	44,131,000	0	44,765,292	△ 634,292	
役員等報酬支出	850,000		700,000	150,000	
給料手当支出	3,979,000		3,888,617	90,383	
臨時雇賃金支出	43,000		0	43,000	
福利厚生費支出	499,000		473,914	25,086	
会議費支出	30,000		13,200	16,800	
旅費交通費支出	410,000		17,350	392,650	新型コロナウイルス感染症拡大による会議等中止
通信運搬費支出	187,000		132,481	54,519	
消耗品費支出	136,000		72,636	63,364	コピートナー代等の減少
使用料及び賃借料支出	70,000		69,906	94	
委託費支出	336,000		301,830	34,170	
租税公課支出	5,000		2,900	2,100	
負担金支出（人件費）	950,000		950,000	0	
負担金支出（人件費以外）	1,921,000		1,861,700	59,300	
全国協会納付金支出	33,701,000		35,338,300	△ 1,637,300	サマー売上の増加による
広報宣伝費支出	1,000,000		931,190	68,810	より効果的な広報計画により
雑支出	14,000		11,268	2,732	
事業活動支出計	1,577,697,000	0	1,551,481,996	26,215,004	
事業活動収支差額	1,356,000	0	28,292,901	△ 26,936,901	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
基金積立特定資産取崩収入	1,431,746,000		2,634,945,786	△ 1,203,199,786	
退職給付引当資産取崩収入	0		0	0	
投資活動収入計	1,431,746,000	0	2,634,945,786	△ 1,203,199,786	
2. 投資活動支出					
基金積立特定資産取得支出	1,378,232,000		2,610,369,021	△ 1,232,137,021	
退職給付引当資産取得支出	1,703,000		1,703,000	0	
投資活動支出計	1,379,935,000	0	2,612,072,021	△ 1,232,137,021	
投資活動収支差額	51,811,000	0	22,873,765	28,937,235	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
長期借入金返済支出	51,167,000		51,166,666	334	
財務活動収支差額	△ 51,167,000	0	△ 51,166,666	△ 334	
IV 予備費支出					
1. 予備費支出	2,000,000		0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	

注 予算額は、流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	22,906,662	22,730,415
未収入金	201,518	143,609
合計	23,108,180	22,874,024
未払金	472,256	241,260
預り金	3,160	0
合計	475,416	241,260
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監査報告書

令和3年5月10日

公益財団法人奈良県市町村振興協会
理事長 仲川元庸様

監事 石崎一登

私たち監事は、当協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、令和2年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、令和2年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上